

各位

兵庫県西宮市甲子園口六丁目1番45号
極東開発工業株式会社
代表取締役社長最高執行責任者 筆谷 高明
(コード:7226 東証・大証 市場第一部)
お問合せ先
執行役員管理本部長 近藤 治弘
TEL(0798) 66 - 1500

新中期経営計画「Next Step 2015」策定のお知らせ

当社グループはこの度、平成28年(2016年)3月期を最終年度とする3カ年の新中期経営計画「Next Step 2015」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループでは、従前の中期経営計画「Plan2010」(3カ年計画)が平成25年(2013年)3月期をもちまして計画期間が満了し、売上、利益、その他の重点テーマについて当初の目標を達成することができました。今後、さらなる飛躍を遂げるため、新たな3カ年計画を策定し、グループ一丸となって計画達成に向けて取り組んでまいります。

1. 計画名称 「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～
2. 計画期間 平成25年(2013年)4月1日～平成28年(2016年)3月31日
(3カ年計画)
3. 基本方針

極東開発グループは、本中期経営計画最終年度に創立60周年を迎えます。この3年間で将来の飛躍のための構造改革を行う重要な期間と位置づけ、次の基本方針のもと、経営基盤の再構築と企業価値の向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから信頼され、愛されるグループとして魅力ある企業文化の形成を推進していきます。

国内で勝ち残るための”Step”

国内のコア事業(特装車、環境、パーキング)について、成熟した国内市場で勝ち残るため、強固な収益体制を築き上げます。

グローバル展開への”Step”

海外事業を将来の収益の柱と位置づけ、グローバル展開のための基盤を強化します。海外拠点の早期の利益貢献と、新たな市場開拓を強力に推進します。

モノづくりの総合力強化への”Step”

コアとなる技術の確立と人材の育成、高い品質の確保により、モノづくりの企業としての総合力を強化し、国内外での事業展開の軸とします。

ブランド価値向上への”Step”

製品開発・生産・販売・サービスの各分野において、多様なニーズに高い品質でお応えし、顧客満足度の向上を図るとともに、効果的なPR戦略を積極的に展開することで、国内外でのブランド価値の向上を図ります。

新たな収益源確保への”Step”

事業提携やM&A、新分野参入の強力な推進により、事業機会の拡大を図り、将来のコア事業を創出することで、1,000億円企業を目指します。

4. 重点戦略

「Next Step 2015」の基本方針のもと、下記の重点戦略に取り組んでまいります。

(1) 既存事業の強固な収益体制の構築

特装車事業

- ① 震災復興・復旧や国土強靱化に伴う国内需要の確実な取り込みによる受注確保
- ② 重点拡販製品(ダンプトラック、ごみ収集車、テールゲートリフタ、トレーラ)のシェアアップ
- ③ 生産工程の抜本的な見直し・自動化の推進・製品仕様の標準化の推進等による生産効率のアップ
- ④ ベストプライス・ベストクオリティを目指した調達体制の確立
- ⑤ アフターサービスの強化によるストックビジネスとしての強固な収益基盤の確立

環境事業

- ① リサイクル施設における他社との共同参画や競争力のある価格による受注確保
- ② アフターサービスや運転受託による長期安定収益の確保

パーキング事業

- ① 立体駐車装置における今後の市場が見込まれる分野での製品開発・海外生産の推進・品質向上による競争力の確保
- ② 時間貸し駐車場「P.ZONE®」における採算性を重視した事業地の選択の推進

(2) グローバル展開のための基盤強化

- ① インド工場ならびにインドネシア工場の早期安定稼動とグループ業績への貢献
- ② 中国・昆山工場における、東南アジア向け販売ならびにグループ会社への部品供給機能強化
- ③ 特装車・環境・パーキング各分野での、中国・アセアン地域での事業展開強化
- ④ グローバル展開を支える人材育成の強化
- ⑤ グループの国内外開発拠点の連携強化と、海外市場において競争力のある製品の開発

(3) モノづくりの企業としての総合力強化

- ① 内製化の推進・モノづくりの技術伝承・技能向上・生産技術力の向上等による特装車業界トップの品質確保
- ② 世界で通用し、業界をリードし続けるオンリーワン・ナンバーワンの製品ラインナップの構築
- ③ 現有の技術を応用した新しい分野での製品開発の強力な推進

(4) ブランド価値の向上

- ① 開発・生産・営業・サービスの連携による全社的な品質向上による信頼性アップ
- ② ブランドが重要な経営資源であるとの認識をグループで共有し、積極的に経営資源を投入
- ③ ブランド価値向上に継続して取り組むための仕組みならびに評価システムの構築

(5) 将来のコア事業の創出

将来に亘って、継続して成長し続けるために、既存事業における新たなニーズの開拓や新製品の投入に加えて、新たなコア事業として「第4の柱」を創出
(既存事業に左右されない、将来性のある市場への新規参入等)

(6) 企業価値向上に向けた全社的取組み

- ① CSR活動の強力な推進による法令遵守・不正防止体制ならびに社会貢献の強化
- ② 省エネルギーの推進や環境負荷物質の低減等による環境経営の強化
- ③ 有効な株主還元策の実施による株主満足度の向上

5. 業績目標

【平成28年(2016年)3月期】

連結売上高	890億円	(2013年3月期比	16%アップ)
連結営業利益	70億円	(2013年3月期比	36%アップ)

以上